

7月2日の国際協同組合デーでは、国連が掲げた17の「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に向けた協同組合の貢献をたたえます。持続可能な開発目標は、貧困に終止符を打ち、気候変動に立ち向かい、すべての人が平等な扱いを受け社会から取り残されないよう、2030年に向けて定められた意欲的な取り組み課題です。

持続可能な開発目標では、飢餓の撲滅、食料安全保障、男女共同参画、すべての人に行きわたる成長、持続可能な生産と消費などを目指しており、価値と原則に基づき人々のニーズに応えるために存在している事業体として、協同組合は、持続可能な開発目標を達成するのにふさわしい協力者です。

持続可能な開発目標は、「協同組合の10年に向けたブループリント¹」で打ち出された目的の多くと共通しています。ブループリントは、協同組合が経済・社会・環境における持続可能性のリーダーとして認知され、人々が好む事業体のかたちとなり、最も急速に成長する事業体となるための、協同組合による協同組合のための世界戦略です。

国連加盟国は2015年9月に持続可能な開発目標を採択した際、民間セクターで活躍する者として協同組合が担う役割²を明記しました。

このように協同組合が世界的な政策の中で認知されたことの重要性と、協同組合の日々の取り組みが持続可能な開発目標と密接に関係していることを踏まえ、ICAは、持続可能な開発目標に取り組む世界中の協同組合の皆様へ、「2030年に向けた協同組合プラットフォーム³」に参加して、取り組みを宣言していただきたいと思っています。2030プラットフォームは、持続可能な未来をともに築いていくにあたり、世界中の協同組合を一つにするためのICAのキャンペーンです。

2030プラットフォームにおいては、協同組合が持続可能な開発目標について学び、持続可能な開発目標の達成に向けた目標を定め、進捗を確認し、他の協同組合の取り組みを見ることができます。地域社会に根ざした協同組合が、共通の利益を推進するために、世界的に連携する機会となります。協同組合には持続可能な未来のために行動する力がある、ということは、私たち皆がわかっています。

その力を世界に知らせようではありませんか。

持続可能な開発に向けた協同組合の貢献：事例

日本の協同組合は、540万人分の雇用創出に係わっており、この数は失業者の2倍近くに相当します。ケニアの信用組合が提供する融資は主に学費であり、これによって組合員は子供に教育を受けさせることができます。

2003年以来、コープイタリアのBuon Fine（良い結末）プロジェクトでは、売れ残ってまだ食べられる食品を回収して、慈善事業や困っている人々に寄付しています。このプログラムを通じてコープイタリアは、食料廃棄を3,544トン減らし、約15万の困っている人々を支援しました。

アルゼンチンの農協Cauquevaは、農家が地元のジャガイモを育て、加工し、販売する支援を行うとともに、伝統的な暮らしを推進するために博物館や小さなレストランを運営しています。

¹ www.iyc2012japan.coop/japan/world.html

² www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/

³ ICAが7月2日に開設 www.coopsfor2030.coop